【全国版】

18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向

【将来予測 2023~2035年】

■ 18歳人口予測 P4~P9

- ・2023年109.7万人→2035年97.0万人(12.7万人減少)
- ・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
- ・2023年比減少率が高いのは東北(79.7%)、減少数が大きいのは近畿(23,357人減)

【経過推移 2014年~2023年】

■進学率(現役・過年度含)の推移 P10~P16

大学進学率(現役)

- ・2014年48.1%→2023年56.9% (8.8ポイント上昇)
- ・上昇が大きいのは、1位 北海道(135.5)、2位 四国(122.8)、3位 甲信越(121.4)※注
- ・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率(現役)

- ・2014年5.3%→2023年3.4%(1.9ポイント低下)
- ・低下が大きいのは、1位 南関東(56.4)、2位 近畿(58.3)、3位 北海道(59.3)※注
- ・進学率が高いのは、甲信越、東北、北陸

専門学校進学率(現役)

- ・2014年17.0%→2023年16.1% (0.9ポイント低下)
- ・低下が大きいのは、1位 四国(84.7)、2位 中国(91.2)、3位 南関東(92.4)※注
- ・進学率が高いのは、北海道、北陸、九州沖縄

都道府県別進学率(現役・2023年)

・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率(現役・過年度含 比較・ 2021~2023年)

- ・2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント(過年度含が高い)
- ・短期大学は差なし。専門学校は5.8ポイント(過年度含が高い) 注)※の()内の数値は、2014年を100としたときの2023年の指数

■地元残留率の推移 P17~P25

- ・大学入学者の地元残留率は、2014年43.2%→2023年44.8%(1.6ポイント上昇)
- ・短期大学入学者の地元残留率は、2014年68.7%→2023年71.3%(2.6ポイント上昇)
- ・大学入学者の地元残留率1位は愛知(72.1%)
- ・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡(93.3%)

■18歳人口減少率×地元残留率 P26·27

- ・大学入学者:都道府県別:2023→2035年
- ・短期大学入学者:都道府県別:2023→2035年

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート リクルート進学総研 https://souken.shingakunet.com/ ※データ等を引用される場合は出典(「リクルート進学総研」)を明記いただきますようお願いいたします。

分析・データついて

■分析・データについて

データ元: 文部科学省「学校基本調査」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口=3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数+「義務教育学校卒業者数(H29年度より)」
 - 中学校卒業者数=高校生+フリーター+就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率(現役)とは、進学者数(大学・短期大学・専修学校専門課程(専門学校))÷高等学校卒業者数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)で算出した。
- ⑤ 残留率とは、自県内(地元)の大学・短期大学入学者数のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。 (浪人含)
- ⑥ 図表で利用している百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道 : 北海道

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東 : 茨城、栃木、群馬

南関東 : 埼玉、千葉、東京、神奈川

甲信越 : 新潟、山梨、長野 北陸 : 富山、石川、福井

東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国: 徳島、香川、愛媛、高知

九州沖縄:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【在甲目表】

【年十元衣】											
学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数							
		図表(年)	人数	3年前の下手・下寺教育千米自弘							
確報	学校基本調査公表	2023	1,097,416	(令和2年)2020年 の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数							
確報	進学総研集計(予測)	2024	1,063,451	(令和3年)2021年 の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数							
確報	進学総研集計(予測)	2025	1,090,562	(令和4年)2022年 の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数							
確報	進学総研集計(予測)	2026	1,092,664	(令和5年)2023年 の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数							
確報	進学総研集計(予測)	2027	1,085,148	(令和5年)2023年 の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生+義務教育学校9年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2028	1,069,005	(令和5年)2023年 の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生+義務教育学校8年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2029	1,066,810	(令和5年)2023年 の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生+義務教育学校7年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2030	1,050,986	(令和5年)2023年 の小学校6年生+義務教育学校6年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2031	1,035,215	(令和5年)2023年 の小学校5年生+義務教育学校5年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2032	1,024,042	(令和5年)2023年 の小学校4年生+義務教育学校4年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2033	1,013,894	(令和5年)2023年 の小学校3年生+義務教育学校3年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2034	1,005,714	(令和5年)2023年 の小学校2年生+義務教育学校2年生の生徒数							
確報	進学総研集計(予測)	2035	970,429	(令和5年)2023年 の小学校1年生+義務教育学校1年生の生徒数							

リポート解説 進学総研所長 小林 浩

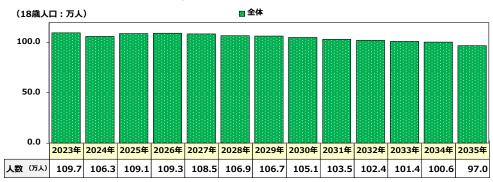
■ POINT 1 < 今後の18歳人口>

2035年には18歳人口は100万人割れの97万人に。再び人口減少フェーズに入る前、今後5年間が大学 (高等教育)の改革集中期間に

2023年の18歳人口は109.7万人でした。24年は106.3万人と22年の112.1万人から2年連続減少となりますが、今後は、24年を底に29年106.7万人とほぼ横ばいで推移します。しかし、2035年には、18歳人口が100万人を切り、再び人口減少フェーズに入ります。

大学、短大、専門学校にとってはこの5年程度が、学生募集に向けて改革を進める重要なポイントとなってくるでしょう。文部科学省の令和6年度予算編成においても「今後5年間が改革集中期間」と位置付けていることから、大学を含む高等教育機関の積極的な改革が求められます。

■18歳人口動態の変化(P.4)



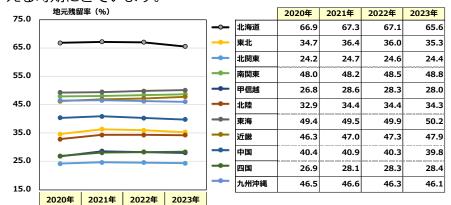
■POINT2 <地元残留率>

地元残留率は、過去最高(前年度横ばい)だが、23年は3大都市圏(南関東、東海、近畿)と四国のみ上昇。コロナ禍の落ち着きにより、大都市圏への流出の可能性。

地元残留率(P17)は概ね2020年より全ての地域で上昇しています。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自宅から通える地元進学を選んだ高校生が多かったことが背景にあります。今回まとめた2023年の4月においては、まだ新型コロナウイルス感染症が第5類指定されておらず、大きな変化ではありませんが既に南関東・近畿・東海・四国が前年と比べ増加し、それ以外の地域では減少という結果に。

24年には、地方から都市への地域間移動がさらに増加する可能性があり、都市と地方の格差が拡大していくことも想定しなければいけません。格差の拡大は、大学を含む高等教育機関だけの問題ではありません。

既に自治体や産業界も含めてコンソーシアムを組む地域も出てきており、課題解決に向けて地域の魅力を 高めていこうという動きも見られます。若者に地域の魅力・価値をどのように発信していくのか真剣に考 える時期にきています。



リクルート 進学総研所長 カレッジマネジメント編集長 小林 浩

18歳人口予測(全体:全国:2023~2035年)

■2023年109.7万人→2035年97.0万人(12.7万人減少)

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

① 2023年~2024年:2年連続減少(109.7万人から106.3万人、3.4万人減少)。

2023~2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。

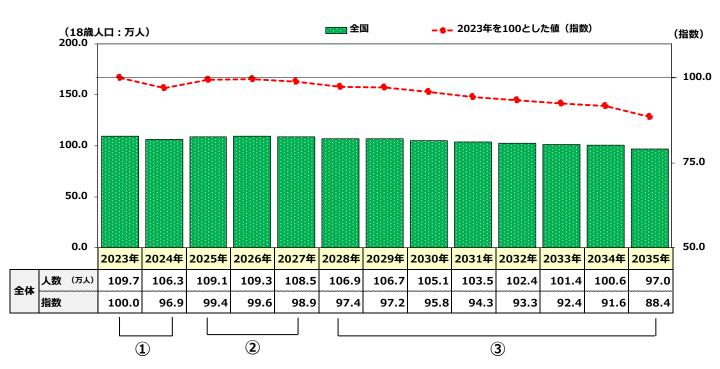
② 2025年~2027年:2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、

2026年は109.3万人で横ばい、2027年は108.5万人と微減が続く。

③ 2028年~2035年:2028年は106.9万人と2027年108.5万人に対し1.6万人と再び減少し、

以降、減少傾向が続く。2035年は97.0万人と2034年100.6万人から

3.6万人大きく減少して100万人を割り込む。



18歳人口予測(男女別:全国:2023~2035年)

■男女共に12年間で約12%の減少

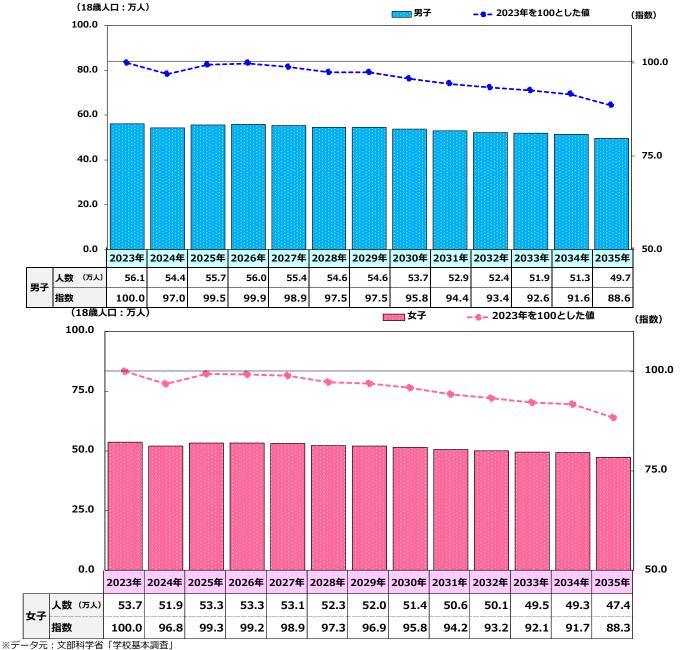
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

- ・2023年56.1万人から2035年49.7万人、12年間で6.4万人減少。
- ・2025年、2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり2035年までに 5.7万人減少している。

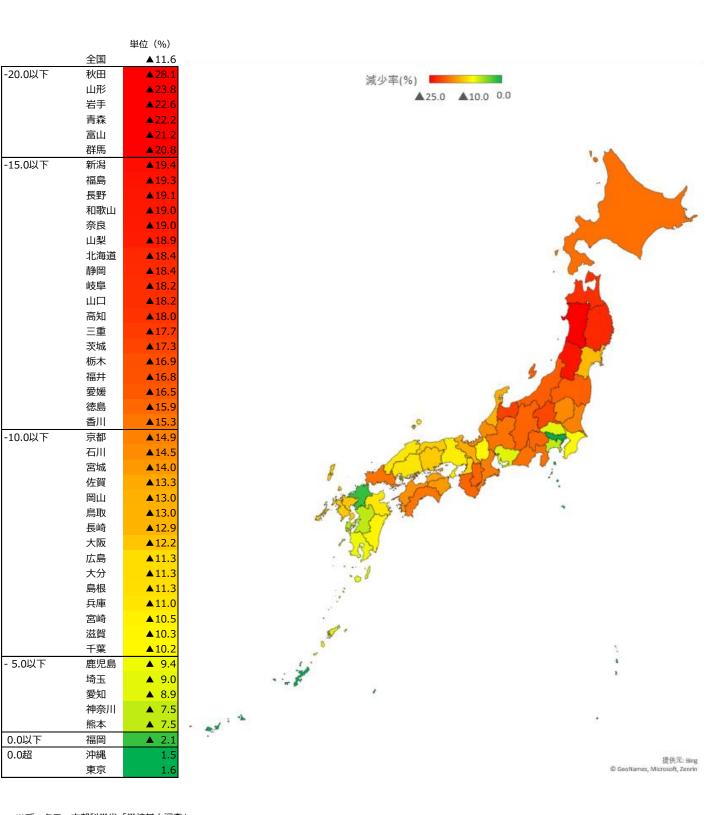
女子

- ・2023年53.7万人から2035年47.4万人、12年間で6.3万人減少。
- ・男子と同様2025年増加に転じ、2027年までほぼ横ばいが続くが、 2028年から2035年にかけて4.9万人減少している。



18歳人口予測(全体:都道府県別:2023→2035年)

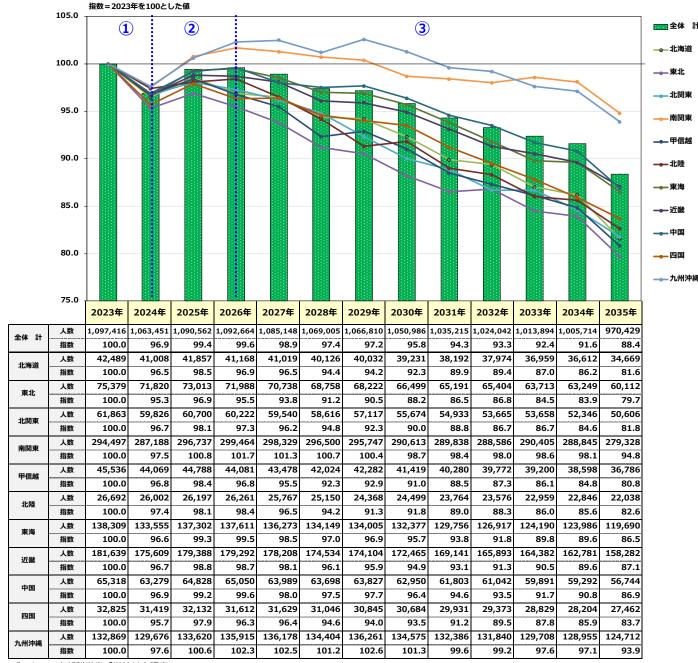
■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上 東京・沖縄の2都県のみ増加する見込み



18歳人口予測(全体:エリア別:2023~2035年)

■減少率が高いのは東北(2023年比79.7%)、減少数が大きいのは近畿(23,357人減)

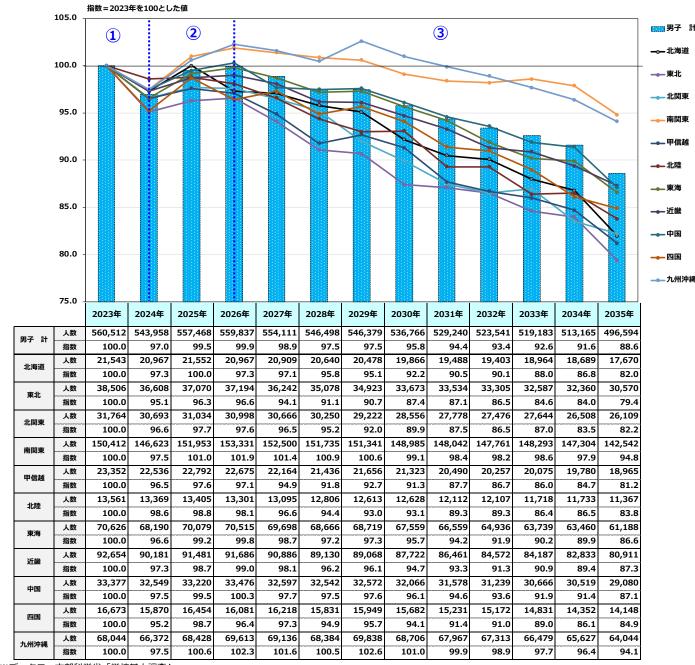
- ・減少率が高いのは、1位 東北(2023年比79.7%)、2位 甲信越(80.8%)、3位 北海道(81.6%)。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿(23,357人減)、2位 東海(18,619人減)、3位 東北(15,267人減)。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東(94.8%)、2位 九州沖縄(93.9%)、3位 近畿(87.1%)。
- ・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。
 - ① 2023~2024年:全国では約3.4万人減少、エリアも含め減少傾向になる時期
 - ② 2024~2026年:全国で約3万人増加、人口が回復し、横ばいが続く時期
 - ③ 2026~2035年:回復後さらに減少する時期
- 注)減少率=2035年人数÷2023年人数で算出。



18歳人口予測(男子:エリア別:2023~2035年)

■減少率が高いのは東北(2023年比79.4%)、減少数が大きいのは近畿(11,743人減)

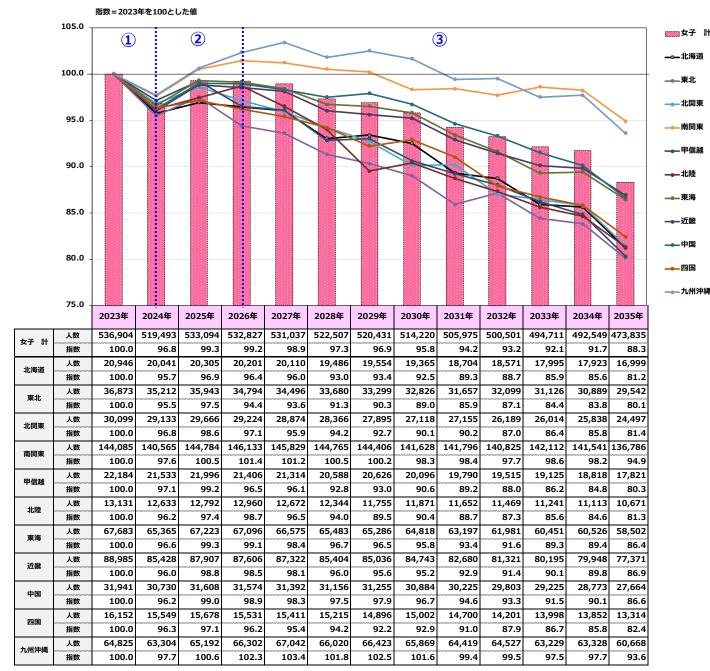
- ・減少率が高いのは、1位 東北(2023年比79.4%)、2位 甲信越(81.2%)、3位 北海道(82.0%)。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿(11,743人減)、2位 東海(9,438人減)、3位 東北(7,936人減)。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東 (94.8%) 、2位 九州沖縄(94.1%)、3位 近畿(87.3%) 。
- ・③期において2026~2035年の男子人口は、北海道(3,297人減)、東北(6,624人減)、 北関東(4,889人減)、南関東 (10,789人減)、甲信越(3,710人減)、北陸(1,934人減)、東海(9,327人減)、 近畿(10,775人減)、中国(4,396人減)、四国(1,933人減)、九州沖縄(5,569人減)。
- 注)減少率=2035年人数÷2023年人数で算出。



18歳人口予測(女子:エリア別:2023~2035年)

■減少率が高いのは東北 (2023年比80.1%) 、減少数が大きいのは近畿 (11,614人減)

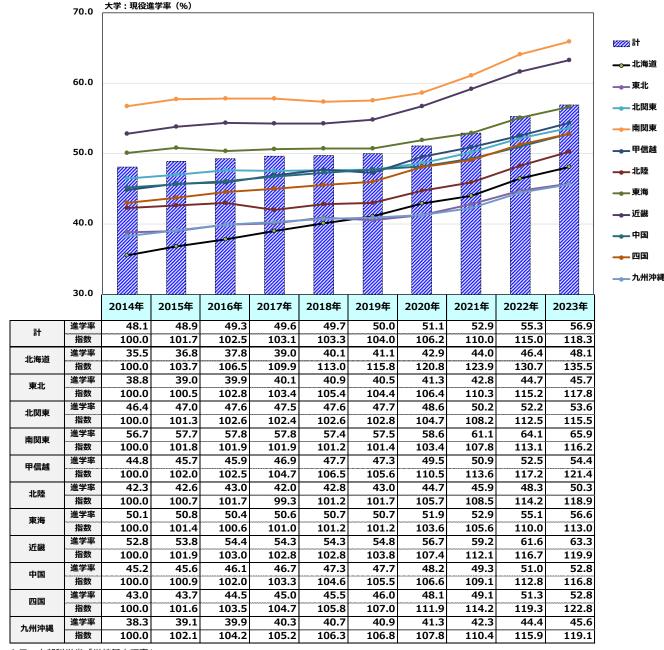
- ・減少率が高いのは、1位東北(2023年比80.1%)、2位甲信越(80.3%)、3位北海道(81.2%)。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿(11,614人減)、2位 東海(9,181人減) 、3位 東北 (7,331人減)。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東(94.9%)、2位 九州沖縄(93.6%)、3位 近畿(86.9%)。
- ・③期において2026年~2035年の女子人口は、北海道(3,202人減)、東北(5,252人減)、 北関東(4,727人減)、南関東(9,347人減)、甲信越(3,585人減) 、北陸(2,289人減) 、東海(8,594人減)、 近畿(10,235人減)、中国(3,910人減)、四国(2,217人減)、九州沖縄(5,634人減)。
- 注)減少率=2035年人数÷2023年人数で算出。



大学進学率の推移(現役:エリア別:2014~2023年)

■2014年48.1%→2023年56.9%(8.8ポイント上昇)

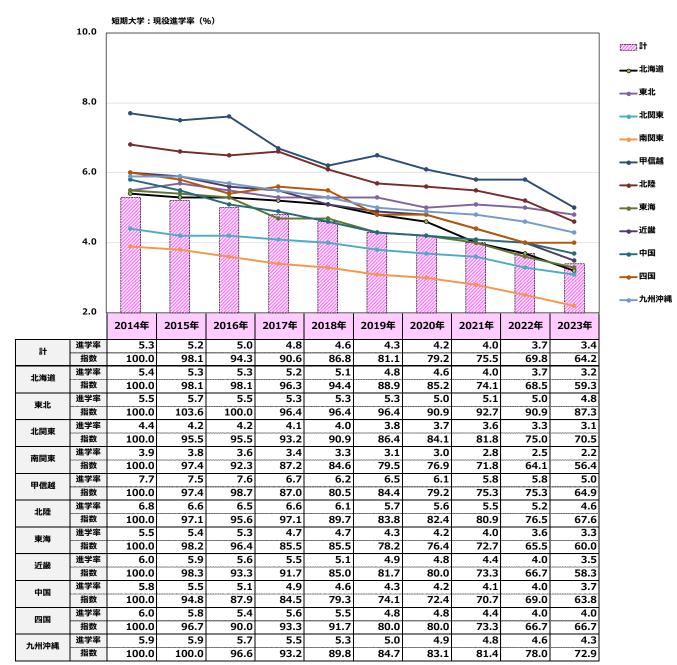
- ・全体の大学進学率は2014年48.1%→2023年56.9%と、10年間で8.8ポイント上昇。 2019年から50%台の進学率となり、2022年には55%を超えた。 2016~2018年の3年間は横ばいのトレンド(49.3%→49.7%)。
- ・上昇が大きいのは、1位 北海道(135.5)、2位 四国(122.8)、3位 甲信越(121.4)。※注
- ・上昇が小さいのは、1位 東海(113.0)、2位 北関東(115.5)、3位 南関東(116.2)。※注
- ・2023年進学率が高いのは、1位 南関東(65.9%)、2位 近畿(63.3%)、3位 東海(56.6%)。 ※注() 内は指数=2014年を100として算出



短期大学進学率の推移(現役:エリア別:2014~2023年)

■2014年5.3%→2023年3.4%(1.9ポイント低下)

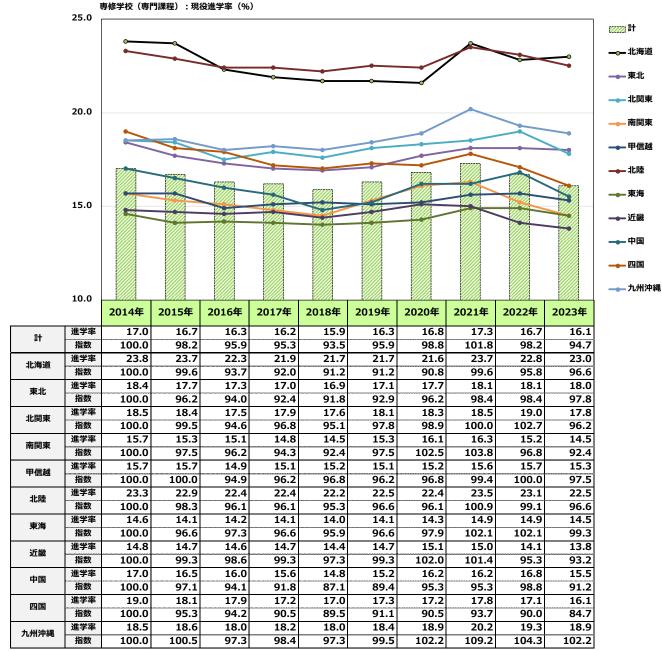
- ・全体の短期大学進学率は2014年5.3%→2023年3.4%と、10年間で1.9ポイント低下。
- ・低下が大きいのは、1位 南関東(56.4)、2位 近畿(58.3)、3位 北海道(59.3)。※注
- ・低下が小さいのは、1位 東北(87.3)、2位 九州沖縄(72.9)、3位 北関東(70.5)。※注
- ・2023年進学率が高いのは、1位 甲信越(5.0%)、2位 東北(4.8%)、3位 北陸(4.6%)。
- ※注()内は指数=2014年を100として算出



専門学校進学率の推移(現役:エリア別:2014~2023年)

■2014年17.0%→2023年16.1%(0.9ポイント低下)

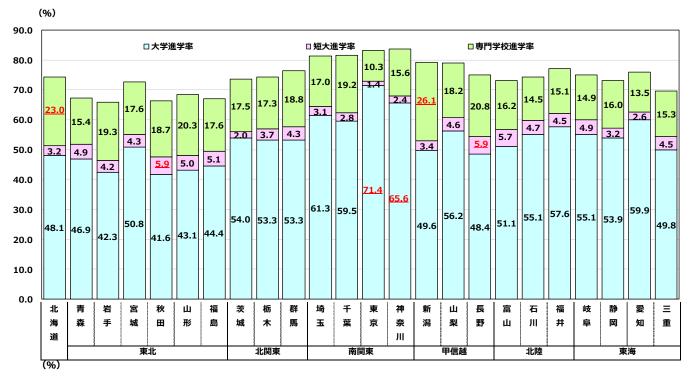
- ・全国の専門学校進学率は2014年17.0%→2023年16.1%と、10年間で0.9ポイント低下。 上昇、低下を繰り返し、ほぼ横ばい。
- ・上昇が大きいのは、1位 九州沖縄 (102.2)、2位 東海 (99.3)、3位 東北 (97.8)。※注
- ・低下が大きいのは、1位 四国(84.7)、2位 中国(91.2)、3位 南関東(92.4)。※注
- ・2023年進学率が高いのは、1位 北海道(23.0%)、2位 北陸(22.5%)、3位 九州沖縄(18.9%)。 ※注()内は指数=2014年を100として算出

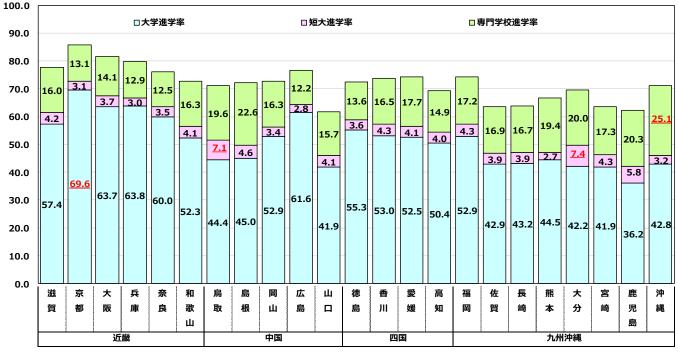


大学・短期大学・専門学校進学率(現役:都道府県別:2023年)

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

<u>大学進学率</u> 1位:東京(71.4%) 2位:京都(69.6%) 3位:神奈川(65.6%) <u>短期大学進学率</u> 1位:大分(7.4%) 2位:鳥取(7.1%) 3位:秋田・長野(5.9%) **専門学校進学率** 1位:新潟(26.1%) 2位:沖縄(25.1%) 3位:北海道(23.0%)





大学・短期大学・専門学校進学率 (現役・過年度含 比較:全国:2014~2023年)

■2023年現役と過年度含の進学率の差は、大学は0.8ポイント(過年度含が高い)。 短期大学は現役、過年度含に差がない(4年連続)。

大学進学者

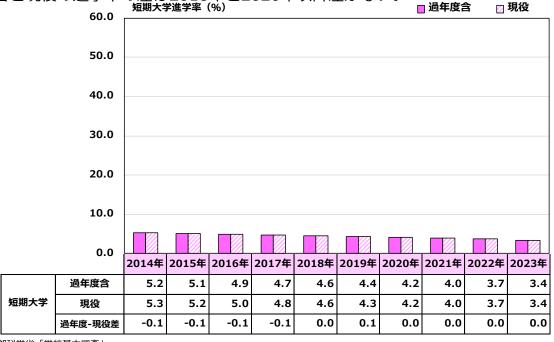
- ・現役の進学率は2014年48.1%→2023年56.9%(8.8ポイント上昇)。 過年度含の進学率は2014年51.5%→2023年57.7%(6.2ポイント上昇)。
- ・過年度含と現役の進学率の差は2014年3.4ポイント→2023年0.8ポイントと縮小。



短期大学進学者

・現役の進学率は2014年5.3%→2023年3.4%(1.9ポイント低下)。 過年度含の進学率は2014年5.2%→2023年3.4%(1.8ポイント低下)。

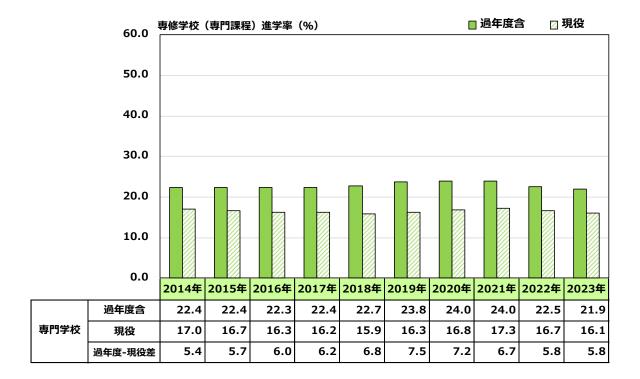
・過年度含と現役の進学率の差は2018年と2020年以降差がない。 短期大学進学率 (%)



■専門学校で2023年現役と過年度含の進学率の差は、5.8ポイント(過年度含が高い)

専門学校進学者

- ・現役の進学率は2014年17.0%→2023年16.1%(0.9ポイント低下)。 過年度含の進学率は2014年22.4%→2023年21.9%(0.5ポイント低下)。
- ・過年度含と現役の進学率の差は2021年5.4ポイント→2023年5.8ポイントと拡大。



(参考) 大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

単位(%)

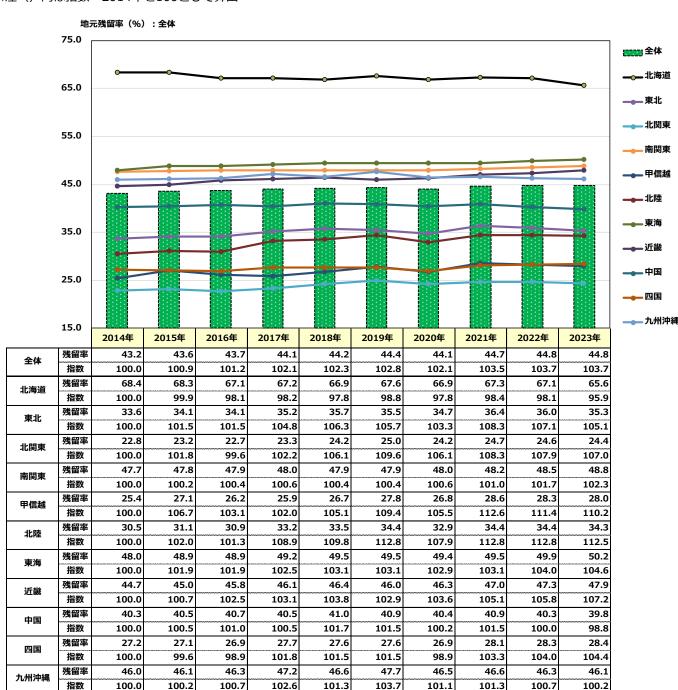
		大	学		短期大学						専門学校					
1	東		京	71.4	1	大		分	7.	4	1	新		澙	26.1	
2	京	*******	都	69.6	2	鳥		取	7.	1	2	沖		縄	25.1	
3	神	奈	Ш	65.6	3	秋		田	5.	9	3	北	海	道	23.0	
4	兵		庫	63.8	3	長		野	5.	9	4	島		根	22.6	
5	大		阪	63.7	5	鹿	児	島	5.	8	5	長		野	20.8	
6	広		島	61.6	6	富		山	5.	7	6	山		形	20.3	
7	埼		玉	61.3	7	福		島	5.	1	6	鹿	児	島	20.3	
8	奈		良	60.0	8	山		形	5.	0	8	大		分	20.0	
9	愛		知	59.9	9	青		森	4.	9	9	鳥		取	19.6	
10	千		葉	59.5	9	岐		阜	4.	9	10	熊		本	19.4	
11	福		井	57.6	11	石		Ш	4.	7	11	岩		手	19.3	
12	滋		賀	57.4	12	Ш		梨	4.	6	12	千		葉	19.2	
13	Щ		梨	56.2	12	島		根	4.	6	13	群		馬	18.8	
14	徳		島	55.3	14	福		井	4.	5	14	秋		田	18.7	
15	石		Ш	55.1	14	=		重	4.	5	15	山		梨	18.2	
15	岐		阜	55.1	16	宫	***************************************	城	4.	3	16	愛	***************************************	媛	17.7	
17	茨		城	54.0	16	群		馬	4.	3	17	宫	~~~~~	城	17.6	
18	静		岡	53.9	16	香		Ш	4.	3	17	福		島	17.6	
19	栃		木	53.3	16	福		岡	4.	3	19	茨	***************************************	城	17.5	
19	群		馬	53.3	16	宮		崎	4.	3	20	栃		木	17.3	
			<u> </u>								20	宮		崎	17.3	

地元残留率の推移(全体:大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年43.2%→2023年44.8%(1.6ポイント上昇)

- ・全体で2014年43.2%→2023年44.8%と1.6ポイントト昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 北陸(112.5)、2位 甲信越(110.2)、3位 近畿(107.2)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(65.6%)、2位 東海(50.2%)、3位 南関東(48.8%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東(24.4%)、2位 甲信越(28.0%)、3位 四国(28.4%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出

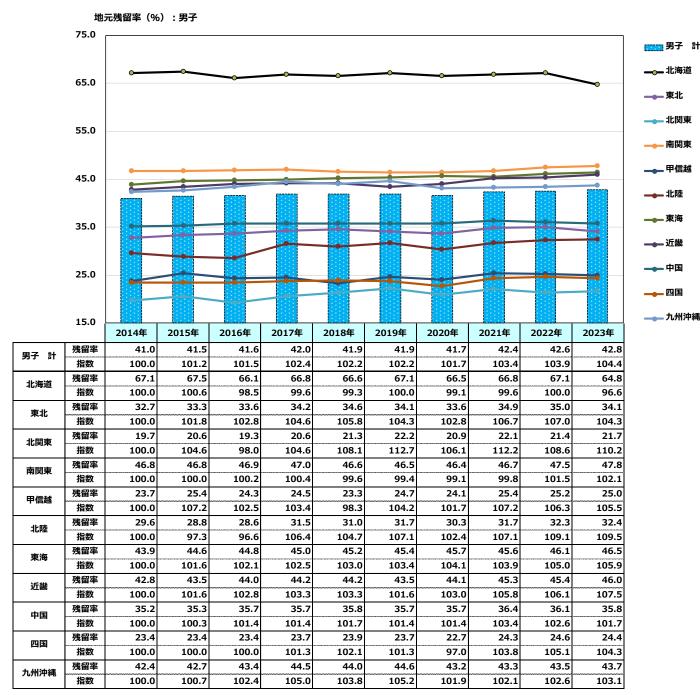


地元残留率の推移 (男子:大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年41.0%→2023年42.8%(1.8ポイント上昇)

- ・男子は2014年41.0%→2023年42.8%と1.8ポイント上昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 北関東(110.2)、2位 北陸(109.5)、3位 近畿(107.5)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(64.8%)、2位 南関東(47.8%)、3位 東海(46.5%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東(21.7%)、2位 四国(24.4%)、3位 甲信越(25.0%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出



※データ元:文部科学省「学校基本調査」

_ 北関東

南関東 _ 甲信越

__ 北.陸

- 中国

_ 四国

地元残留率の推移(女子:大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年45.9%→2023年47.2%(1.3ポイント上昇)

- ・女子は2014年45.9%→2023年47.2%と1.3ポイント上昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 北陸(114.5)、2位 甲信越(114.1)、3位 近畿(106.4)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(66.6%)、2位 東海(54.4%)、3位 南関東・近畿(50.0%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東(27.6%)、2位 甲信越(31.6%)、3位 四国(32.8%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出

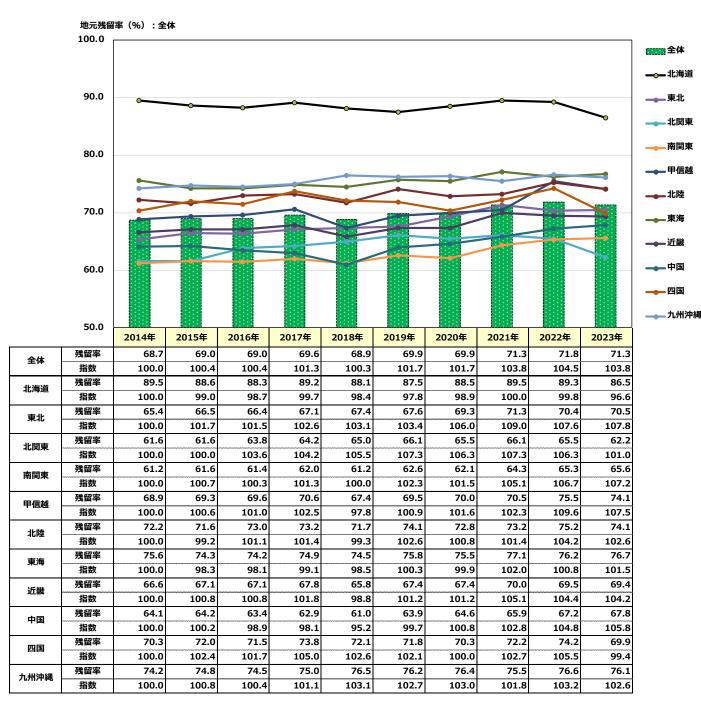


地元残留率の推移(全体:短期大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年68.7%→2023年71.3%(2.6ポイント上昇)

- ・全体で2014年68.7%→2023年71.3%と2.6ポイント上昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位東北(107.8)、2位甲信越(107.5)、3位南関東(107.2)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(86.5%)、2位 東海(76.7%)、3位 九州沖縄(76.1%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東(62.2%)、2位 南関東(65.6%)、3位 中国(67.8%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出

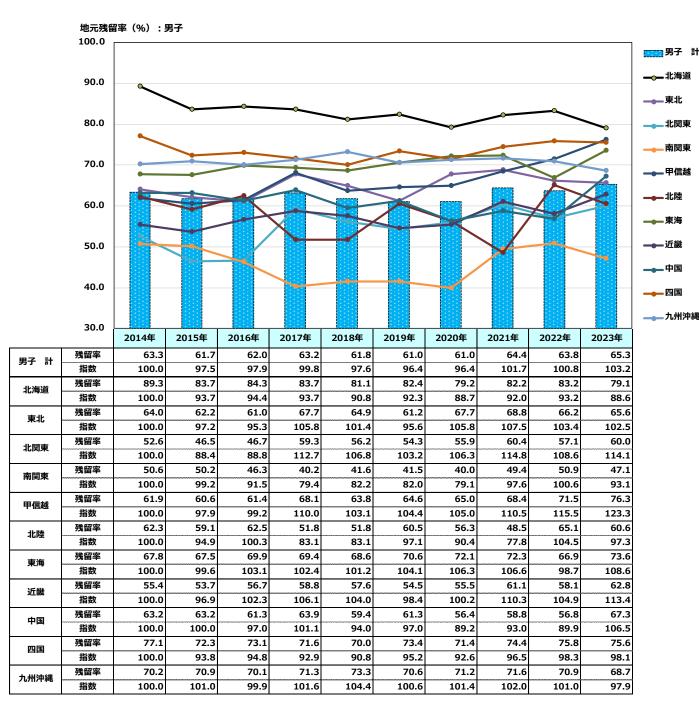


地元残留率の推移 (男子:短期大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年63.3%→2023年65.3%(2.0ポイント上昇)

- ・男子は2014年63.3%→2023年65.3%と2.0ポイントト昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 甲信越(123.3)、2位 北関東(114.1)、3位 近畿(113.4)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(79.1%)、2位 甲信越(76.3%)、3位 四国(75.6%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 南関東(47.1%)、2位 北関東(60.0%)、3位 北陸(60.6%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出

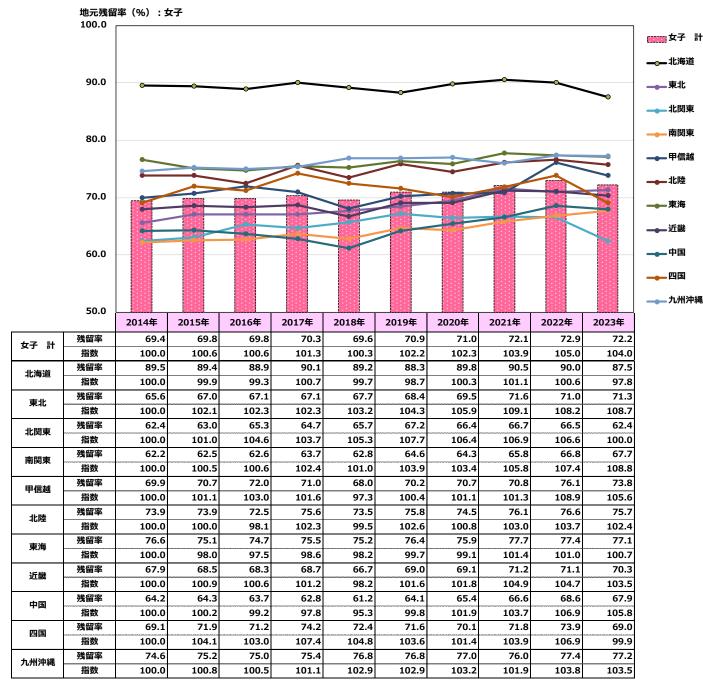


地元残留率の推移(女子:短期大学入学者数:エリア別:2014~2023年)

■2014年69.4%→2023年72.2%(2.8ポイント上昇)

- ・女子は2014年69.4%→2023年72.2%と2.8ポイントト昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 南関東(108.8)、2位 東北(108.7)、3位 中国(105.8)。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道(87.5%)、2位 九州沖縄(77.2%)、3位 東海(77.1%)。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東(62.4%)、2位 南関東(67.7%)、3位 中国(67.9%)。

※注()内は指数=2014年を100として算出



地元残留率(全体:大学・短期大学入学者数:都道府県別:2023年)

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知(72.1%)、2位 東京(68.3%)、3位 北海道(65.6%) 残留率が低いのは、1位 奈良(15.0%)、2位 鳥取(15.1%)、3位 佐賀 (15.4%)

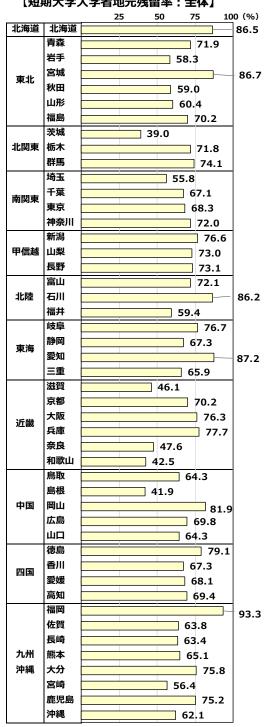
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡(93.3%)、2位 愛知(87.2%)、3位 宮城 (86.7%) 残留率が低いのは、1位 茨城 (39.0%)、2位 島根 (41.9%)、3位 和歌山 (42.5%)

【大学入学者地元残留率:全体】



【短期大学入学者地元残留率:全体】



地元残留率(男子:大学・短期大学入学者数:都道府県別:2023年)

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

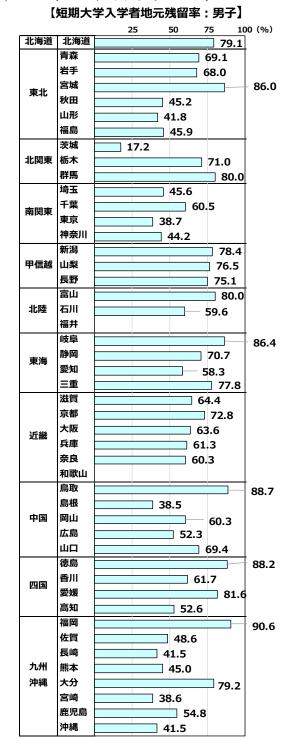
残留率が高いのは、1位 愛知(68.4%)、2位 東京(65.4%)、3位 北海道(64.8%) 残留率が低いのは、1位 奈良(12.1%)、2位 鳥取(12.6%)、3位 佐賀

短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡(90.6%)、2位 鳥取(88.7%)、3位 徳島(88.2%) 残留率が低いのは、1位 茨城(17.2%)、2位 島根(38.5%)、3位 宮崎(38.6%)

【大学入学者地元残留率:男子】





※データ元:文部科学省「学校基本調査」

沖縄

地元残留率(女子:大学・短期大学入学者数:都道府県別:2023年)

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知(76.2%)、2位 東京(71.3%)、3位 福岡(67.0%) 残留率が低いのは、1位 佐賀(17.7%)、2位 鳥取(17.9%)、3位 奈良(18.3%)

短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡(93.8%)、2位 愛知(89.5%)、3位 石川(89.2%) 残留率が低いのは、1位 茨城(41.3%)、2位 島根(42.5%)、3位 滋賀(43.2%)





【短期大学入学者地元残留率:女子】



18歳人口減少率×地元残留率 (大学入学者:都道府県別:2023→2035年)

■「象限4」(18歳人口減少率が高く地元残留率が低い)に多くの県が集まる

・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い

- :東京、愛知、福岡、広島、熊本、兵庫
- →人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

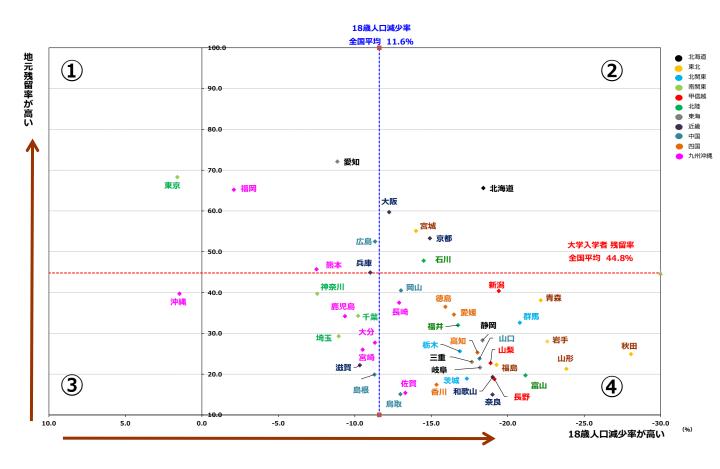
- :北海道、大阪、宮城、京都、石川
- →18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い

- :神奈川、沖縄、鹿児島、千葉、埼玉、大分、宮崎、滋賀、島根
- →人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限4 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

- : その他の県
- →人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



18歳人口減少率×地元残留率 (短期大学入学者:都道府県別:2023→2035年)

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

- ・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、 大学進学者と比較すると地元残留率の平均が26.5ポイント高い。
- ・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い

- : 福岡、愛知、兵庫、大分、鹿児島、神奈川
- →人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

- :北海道、石川、宮城、岡山、徳島、大阪、新潟、長野、山梨、岐阜、群馬、青森、 富山、栃木
- →18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い

- : 東京、沖縄、熊本、広島、千葉、宮崎、埼玉、滋賀、島根
- →人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

- : その他の府県
- →人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。

